

## 審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次） 国際共創学部 国際共創学科

### 【設置の趣旨・目的等】

1. 養成する人材像について、設置の趣旨等を記載した書類（本文）P12において「地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって新たな解決に貢献できるグローバル人材」と定めているが、「地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点」とはどのようなもので、「新たな解決に貢献できるグローバル人材」とはどのような能力を有する人材なのかについて、具体的な記載がなく、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー（以下「3つのポリシー」という。）の妥当性や、整合性が判断できない。養成する人材像を整理の上、3つのポリシーとの整合性について改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

### 【教育課程等】

2. 審査意見1のとおりディプロマ・ポリシーの妥当性、整合性が判断できないため、教育課程全体が妥当であるとの判断ができないが、基本計画書（P9）学位又は学科の分野欄に「経済学関係」といった記載があり、ディプロマ・ポリシー②③においても「『経済・経営』の課題に対して、解決に向けて立案できる」、「『経済・経営』に関する知識を身につけている」とされている。しかしながら、ミクロ経済学やマクロ経済学は「経済学概論」の中で学ぶとされているものの、それぞれ科目として独立しておらず、経済分析に関する科目も開設されていないため経済学を学ぶための十分な授業科目が配置されているとは見受けられず、経済学関係の学位を付与するに足りるカリキュラムとなっているか疑義がある。このことから、基本計画書（P9）学位又は学科の分野欄から経済学関係の記載を削除するか、又は、経済学関係の学位が含まれることをディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラムや講義内容の妥当性を説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

### 【教員組織】

教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を専任教員以外の教員で補充する場合には、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

(是正事項) 国際共創学部 国際共創学科

1. 養成する人材像について、設置の趣旨等を記載した書類(本文) P12において「地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって新たな解決に貢献できるグローバル人材」と定めているが、「地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点」とはどのようなもので、「新たな解決に貢献できるグローバル人材」とはどのような能力を有する人材なのかについて、具体的な記載がなく、養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー(以下「3つのポリシー」という。)の妥当性や、整合性が判断できない。養成する人材像を整理の上、3つのポリシーとの整合性について改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

当初申請では、養成する人材像を「多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」としておりました。本学部の設置目的を踏まえ、養成する人材像を明確化するために、「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材」と修正しました。

また、下記の3つの観点から具体的な説明と修正箇所について説明します。

- ①地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点とはどのようなものか
- ②「新たな解決に貢献できるグローバル人材」とはどのような能力を有する人材なのか
- ③養成する人材像と3つのポリシー、教育課程との整合性について

【①地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点とは】

・地域性とは

ここで示した「地域性」とは、各地域が有する特質であり、気候や地形などの自然環境と、産業や文化などの社会環境が重層的に融合しながら形成されてきた地域特有の有形・無形の事柄を指しています。各地域が抱える課題を捉える際には、まずこれらの地域性を理解することが肝要と考えます。

ここで、大阪市を例として地域性を考えますと、大阪市は海拔高度が低く、舟運による全国市場の集散地となることで、江戸時代の繁栄につながっています。また、水が豊富でかつ温暖な瀬戸内式気候は綿花の栽培に適しており、大阪平野は綿花の一大産地となりました。それが明治期の紡績業の興隆、ひいては阪神工業地帯の形成へとつながっていきます。工業

の発展により、第二次世界大戦期には朝鮮半島から数多くの人々が流入し、高度経済成長期には西日本一帯から工業労働者が多数流入しました。こうして都心周辺部にそれらの人々の住居となる木造の長屋アパートが林立していきます。現在、大阪市は国内第2の経済規模を誇る大都市に成長しましたが、その反面、インナーシティにおける街区の荒廃や在日外国人に対する人権差別、大都市周辺の農山村の過疎などの様々な社会課題を抱えることとなります。

このように社会課題の発生要因には地域性が深く関わっており、社会課題の解決を模索する前提として、まず地域性の理解が必要不可欠であることが指摘できます。この重要な前提を、養成する人材像のなかでは「地域性を考慮した」という表現で記載しました。

#### ・グローバルな視点とローカルな視点とは

そして、今日の社会・経済課題に対応するためには、議論の対象とする空間スケールを適切に設定する必要があります。なぜなら同じ地域を説明するとしても、空間スケールが異なると地域が有する意味合いも変化するからです。例えば、大阪府における大阪市の特徴を把握する際には、大阪市は市内の政治、行政の中心地といった特徴や、商業、サービス産業の中心地としての特徴があげられます。しかし、近畿地方における大阪市の特徴を把握しようとするれば、大阪市は市の政治や商業の中心地としての特徴よりも、大阪大都市圏の経済上部機能や、湾岸部を中心とした阪神工業地帯におけるものづくり機能やアジアとの物流拠点としての特徴をあげる方が適切かもしれません。ともに大阪市を対象としているのですが、設定するスケールによって現れる特徴に違いが生じることがわかります。

また、地域が抱える課題も設定する空間スケールの違いにより、その内容は大きく異なります。例えば、大阪市のコミュニティレベルでは、ひとり親世帯（とりわけ母子世帯）の貧困問題、単身高齢者の安否確認、ごみ出しルールの順守などが社会課題の中心にあり、市レベルでは、夜間人口の減少、インナーシティ問題、ヒートアイランド現象などが課題の中心にあげられます。府レベルであれば産業の空洞化、インバウンド観光客の誘致、副首都推進などの課題があげられるでしょう。つまり、地域は一定の圏域が設定できるものの、地域性にはグローバルな視点とローカルな視点双方の空間スケールから起因するものが混在して成り立っていることがわかります。また地域が抱える課題も空間スケールによって異なっており、それは重層的に絡み合っています。そのため、地域が抱える課題を把握し、解決策を導くためには、この空間スケールを意識しながら、多面的にとらえる見方・考え方が必要となります。申請書ではこれらの思考について「グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方」と表現しました。

#### 【②「新たな解決に貢献できるグローバル人材」が有する能力とは】

現在、行政や民間団体では社会課題を解決するために、例えば、働き口が少なく、若者の人口流出が続く過疎地域において、工業団地を造成し企業誘致に力を入れたり、移住の促進

を図るために家賃補助や子育て支援を充実したり、もしくは農産物の産直市場を開設したりと様々な取り組みを進めている事例がみられますが、人口の回復や雇用拡大にはなかなかつながらない現状が続いています。

そのようななか、多面的な見方・考え方をを用いることで、これらの課題を解決している地域もみられるようになりました。例えば、農産物を直接海外の店舗へ輸出する販路を開拓することや、海外からアーティストを誘致し、滞在中の創作活動を支援しながら、まちなかにアート作品を展示することで国際芸術祭を開催するような、新たな取り組みがあげられます。また、空き家をリフォームして都心の企業にワーケーション用サテライトオフィスとして入居してもらったり、耕作放棄地をオーナー制の貸農園として都市住民に売り出し、定期的に農業体験や田舎暮らしを経験してもらうことで、定住まではいかなくとも、短期の観光客よりも地域との関わりが深い関係人口を増やす施策をすすめたりするなど、都市と農村を結ぶ拠点を形成するような新しいアイデアも生まれています。

つまり、今後、人口減少が続いていくなかで、地域のなかだけで課題解決を図ることは困難であり、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つことで、新たな発想を生み出すことが可能となり、ひいては新たな解決に貢献できると考えております。

以上を踏まえて、国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、これまでは解決困難であった社会課題に対して多面的な見方・考え方によって新たな解決に結びつけることのできる人材を、申請書では「新たな解決に貢献できるグローバル人材」と表現しております。そして、本学部では、この人材が有する能力を、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる力（実践力）という4つの力と位置づけました。

今回修正しました申請書では、審査意見を踏まえ、設置の趣旨等を記載した書類の4頁には「地域性」についての説明を追記し、6頁には「グローバルな視点とローカルな視点」についての説明を追記しました。また、11頁には「新たな解決に貢献できるグローバル人材」についての説明を追記しました。さらに14頁の「③養成する人材像と想定される進路」の説明には「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために」の文を追記することでより明確にしました。

### 【③養成する人材像と3つのポリシー、教育課程との整合性】

本学部では、上記の多面的な見方・考え方を備え、新たな解決に貢献できるグローバル人材を養成するために、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる力（実践力）を学生に修得させる教育課程を編成しました。

この4つの力（洞察力、共感力、構想力、実践力）に、知識、技能を加えた6つの要素を組み入れた学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）を定めております。そして、DPに掲げた到達目標を達成するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）において6つの要素を全学共通科目と学科専攻科目における段階的な学修のなかに組み入れました。各CPでは、対応するDPを明示しています。

学科専攻科目は基盤科目、専門科目、発展科目、演習科目から構成しています。そこでは、体系的な知識・技能の修得とあわせ、地域性や空間スケールを意識した多面的な見方・考え方をもった洞察力や共感力を身につけ、演習や実習において新たなアイデアを生み出す構想力や、知識を結びつけて新たな解決方法を提案できる実践力を養う授業科目を段階的に配置しました。

具体的には、まず1年次に「国際共創入門」「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」「社会学概論」などの経済学、社会学をベースとした学びの基礎となる知識を修得します。そして2年次以降の科目では、「基礎科目」「基幹科目」において国際社会の現状・課題と解決策を探るために必要となる知識・技能および洞察力、構想力を修得します。

また、2年次・3年次の「共創科目」においては、フィールドワークやグループワークなどをつうじて多文化を理解し、国際社会や地域の現状や課題を解決するために、上記に示した4つの力（洞察力、共感力、構想力、実践力）を養います。特に構想力の養成に関しては、「グローバル・リサーチA」「ローカルビジネス・スタディ」の到達目標および「グローバル・リサーチB」「グローバルビジネス・スタディ」「ローカルビジネス・スタディ」の授業計画において、解決方法の立案に関する記載が不明瞭であったため、すべての共創科目において課題解決に向けて立案するための力の育成が明確となり、DPに掲げた力が身につくことが明示されるように、シラバスを修正しました。

3年次には、「領域科目」において「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の4つの領域から、より専門的な知識・技能、洞察力、構想力を修得します。これに2年次以降の卒業論文作成につながるゼミ教育である「演習科目」を配置することで、段階的に4つの力を養う体系的なカリキュラムとしました。

また、経済学関係と社会学・社会福祉学関係の学位にふさわしい履修を促すために、基礎科目から応用科目に至るまで「領域科目」における4領域のどれを選択しても万遍なく体系だった履修となるように「履修モデル」（資料1）を修正しました。これらを学生に提示し、履修指導を徹底します。

さらに、入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー：AP）においても、経済や社会の課題に関心を持つことや、他者と積極的にコミュニケーションを図り、多様な文化的背景を持つ人々とつながることに意欲をもつ学生の受入を掲げており、入学後にCPに基づくカリキュラムをつうじて、DPに掲げた上記の4つの力に知識・技能を加えた6つの要素を修得するための基盤となる能力を設定しております。あらためて、養成する人材像と3つのポリシー、教育課程の整合性について、「カリキュラム概念図」（資料2）にて示します。

以上が審査意見1に対する説明となります。追記した箇所については、以下の新旧対照表のとおりです。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (4 ページ)

新	旧
<p>(省略) この状況を見るだけでも、<u>地域が抱える課題を解決するためには、「地域性」を理解することが肝要である。ここで地域性とは、各地域が有する特質であり、気候や地形などの自然環境と、産業や文化などの社会環境が重層的に融合しながら形成されてきた地域特有の有形・無形の事柄を指す。ここで、大阪市を例として地域性を考えると、大阪市は海拔高度が低く、舟運による全国市場の集散地となることで、江戸時代の繁栄につながっている。また水が豊富でかつ温暖な瀬戸内式気候は綿花の栽培に適しており、大阪平野は綿花の一大産地となった。それが明治期の紡績業の興隆、ひいては阪神工業地帯の形成へとつながっていく。その後、工業の発展により、第二次世界大戦期には朝鮮半島から数多くの人々が流入し、さらに高度経済成長期には西日本一帯から工業労働者が多数流入することから、都心周辺部にはそれらの人々の住居となる木造の長屋アパートが林立していくこととなった。現在、大阪市は国内第2の経済規模を誇る大都市に成長したが、その反面、インナーシティにおける街区の荒廃や在日外国人に対する人権差別、大都市周辺の農山村の過疎などの様々な社会課題を抱えることになる。このように、社会課題の発生要因には地域性が深く関わっていることがわかる。</u></p>	<p>(省略) この状況を見るだけでも、課題解決の困難さが理解できる。</p>
<p>以上のように、(省略)</p>	<p>以上のように、(省略)</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (6 ページ)

新	旧
<p>(省略) そのため、今後の社会、経済の発展に向けては、グローバルな視点と「ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進む」といえる (資料 11)。</p> <p><u>くわえて、今日の社会・経済課題に対応するためには、議論の対象とする空間スケールを適切に設定する必要がある。なぜなら同じ地域を説明するとしても、空間スケールが異なると地域が有する意味合いが変化するからである。例えば、大阪府における大阪市の特徴を把握する際には、大阪市の市内の政治、行政の中心地といった特徴や、商業、サービス産業の中心地として特徴があげられるが、近畿地方における大阪市の特徴を把握しようとするれば、大阪市の市の政治や商業の中心地としての特徴よりも、大阪大都市圏の経済上部機能や、湾岸部を中心とした阪神工業地帯におけるものづくり機能やアジアとの物流拠点としての特徴を掲げる方が適切かもしれない。さらには、地域が抱える課題も設定する空間スケールにより、その内容は大きく異なる。例えば、大阪市のコミュニティレベルでは、ひとり親世帯 (とりわけ母子世帯) の貧困問題、単身高齢者の安否確認、ごみ出しレベルの順守などが社会課題の中心にあり、市レベルでは、夜間人口の減少、インナーシティ問題、ヒートアイランド現象などが課題の中心にあげられる。つまり、地域は一定の圏域が設定できるものの、地域性にはグローバルな視点とローカルな視点双方の空間スケールから起因するものが混在して成り立っていることがわかる。そのため、</u></p>	<p>(省略) そのため、今後の社会、経済の発展に向けては、グローバルな視点と「ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進む」といえる (資料 11)。</p>

<p><u>地域が抱える課題を把握し、解決策を導くためには、地域性を考慮しながら、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方が必要となる。</u></p> <p><u>以上のことから、(省略)</u></p>	<p><u>以上のことから、(省略)</u></p>
---	----------------------------

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (10～11ページ)

新	旧
<p>(省略) このような大阪大都市圏のなかにおける社会経済課題を切り取っても、その解決には「多面的な見方・考え方」を備えた人材の養成が急務であることがわかる。</p> <p><u>現在、行政や民間団体では社会課題を解決するために、例えば、働き口が少なく、若者の人口流出が続く過疎地域において、工業団地を造成し企業誘致に力を入れたり、移住の促進を図るために家賃補助や子育て支援を充実したり、もしくは農産物の産直市場を開設したりと様々な取り組みを進めている事例がみられるが、人口の回復や雇用拡大にはなかなかつながらない現状が続いている。そのようななか、多面的な見方・考え方をを用いることで、これらの課題を解決している地域もみられるようになった。</u></p> <p><u>例えば、農産物を直接海外の店舗へ輸出する販路を開拓することや、海外からアーティストを誘致し、滞在中の創作活動を支援しながら、まちなかにアート作品を展示することで国際芸術祭を開催するような、新たな取り組みがあげられる。また、空き家をリフォームして都心の企業にワーケーション用サテライトオフィスとして入居してもらったり、耕作放棄地をオーナー制の貸農園として都市住民に売り出し、定期的に農業体験や田舎暮らしを経験してもらうことで、定住まではいかなくとも、短期の観</u></p>	<p>(省略) このような大阪大都市圏のなかにおける社会経済課題を切り取っても、その解決には「多面的な見方・考え方」を備えた人材の養成が急務であることがわかる。</p>



<p>光客よりも<u>地域との関わりが深い関係人口を増やす施策をすすめたりするなど、都市と農村を結ぶ拠点を形成するような新しいアイデアも生まれている。</u></p> <p><u>つまり、今後、国内総人口の減少や大都市部への人口流入が続いていくなかで、各地域だけで課題解決を図ることは困難であり、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つことで、多様な解を生み出し、これまで解決できなかった課題に対処することが可能となり、ひいてはそれが新たな解決に貢献できると考えられる。</u></p> <p><u>これまで社会で活躍する人材を（省略）</u></p>	<p><u>これまで社会で活躍する人材を（省略）</u></p>
--	----------------------------------

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (14 ページ)

新	旧
<p>③養成する人材像と想定される進路</p> <p>本学部では、養成する人材像を「<u>国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材</u>」と定めた。(省略)</p>	<p>③養成する人材像と想定される進路</p> <p>本学部では、養成する人材像を「<u>多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材</u>」と定めた。(省略)</p>

(新旧対照表) 「養成する人材像」に関する記載の変更

基本計画書－新設学部等の目的 (1 ページ)

設置の趣旨等を記載した書類 (26、30、45 ページ)

学生の確保の見通し等を記載した書類 (4 ページ)

新	旧
<p><u>国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材</u></p>	<p>多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できるグローバル人材</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (32～34ページ)

新	旧
<p>2) 履修モデル1            (省略)、「多文化共生論」「平和と紛争」「<u>アジア文化論</u>」「地域研究 A」といった「グローバル文化領域」の科目を履修していく。            また、「国際関係論」「<u>国際協力論</u>」などの「国際社会領域」の科目を履修していくことで、グローバルな視点に基づく多面的な見方・考え方を身につけていく。発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ B」「<u>国際共創プログラム</u>」などを履修する。また、英語アドバンスト科目において、「Listening and Speaking B」や「<u>Peace and Coexistence</u>」を履修することによって、国際社会で活躍するための語学力を養成していく。</p>	<p>2) 履修モデル1            (省略)、「多文化共生論」「共生社会論」「地域研究 A」「平和と紛争」といった「グローバル文化領域」の科目を履修していく。また、「国際関係論」「環境と社会」などの「国際社会領域」の科目を履修していくことで、グローバルな視点に基づく多面的な見方・考え方を身につけていく。発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ B」「<u>国際共創プログラム</u>」を履修する。また、英語アドバンスト科目において、「Reading and Writing B」や「Listening and Speaking B」を履修することによって、国際社会で活躍するための語学力を養成していく。</p>
<p>3) 履修モデル2            (省略) また、「<u>社会心理学</u>」「多文化コミュニケーション」等を履修することによって、多文化への理解を有して国際社会で活躍するために必要な素養や知識を身につけていく。(省略) 発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ A」「<u>国際共創プログラム</u>」などを履修する。</p>	<p>3) 履修モデル2            (省略) また、「多文化コミュニケーション」「宗教と社会」等を履修することによって、多文化への理解を有して国際社会で活躍するために必要な素養や知識を身につけていく。(省略) 発展科目では、グローバルな視点で共感力・実践力を身につけていくために、「グローバル・リサーチ A」「<u>国際共創プログラム</u>」を履修する。</p>
<p>4) 履修モデル3            (省略)、「ローカル・リサーチ A」「ローカルビジネス・スタディ」などを履修する。</p>	<p>4) 履修モデル3            (省略)、「ローカル・リサーチ A」「ローカルビジネス・スタディ」を履修する。</p>
<p>5) 履修モデル4            (省略)            基幹科目では、「<u>社会システム論</u>」「グローバル企業論」「NGO・NPO 論」といった「社会創造領域」を学ぶにあたって基礎となる科目を履修し、専門領域の学修の基礎</p>	<p>5) 履修モデル4            (省略)            基幹科目では、「グローバル企業論」「NGO・NPO 論」「クリエイティブシンキング」といった「社会創造領域」を学ぶにあたって基礎となる科目を履修し、専門領域</p>

を形成する。	の学修の基礎を形成する。
--------	--------------

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (資料) (77、78、80～83ページ)

新	旧
履修モデル 別添資料1参照	履修モデル 別添資料1参照
カリキュラム概念図 別添資料2参照	カリキュラム概念図 別添資料2参照

(新旧対照表) シラバス

新	旧
グローバル・リサーチA 【到達目標】 (1) 米国西海岸エリアの現状や課題について考察し、 <u>その解決策を検討することができる。</u>	グローバル・リサーチA 【到達目標】 (1) 米国西海岸エリアの現状や課題について、考察することができる。
グローバル・リサーチB 【授業計画】 [9]・泰日工業大学学生とタイと日本の違いや地域の課題の <u>解決策</u> などについて、グループディスカッションを行う。	グローバル・リサーチB 【授業計画】 [9]・泰日工業大学学生とタイと日本の違いなどについて、グループディスカッションを行う。
グローバルビジネス・スタディ 【授業計画】 [5][8][11][14] 講師からの課題に対する <u>考え、解決策をまとめるグループワーク</u>	グローバルビジネス・スタディ 【授業計画】 [5][8][11][14] 講師からの課題に対するグループワーク
ローカルビジネス・スタディ 【到達目標】 ・現代のローカルビジネスの課題等について理解し、 <u>その解決策を検討することができる。</u>	ローカルビジネス・スタディ 【到達目標】 ・現代のローカルビジネスの課題等について理解し、説明することができる。

(是正事項) 国際共創学部 国際共創学科

2. 審査意見1のとおりディプロマ・ポリシーの妥当性、整合性が判断できないため、教育課程全体が妥当であるとの判断ができないが、基本計画書(P9)学位又は学科の分野欄に「経済学関係」といった記載があり、ディプロマ・ポリシー②③においても「『経済・経営』の課題に対して、解決に向けて立案できる」、「『経済・経営』に関する知識を身につけている」とされている。しかしながら、ミクロ経済学やマクロ経済学は「経済学概論」の中で学ぶとされているものの、それぞれ科目として独立しておらず、経済分析に関する科目も開設されていないため経済学を学ぶための十分な授業科目が配置されているとは見受けられず、経済学関係の学位を付与するに足りるカリキュラムとなっているか疑義がある。このことから、基本計画書(P9)学位又は学科の分野欄から経済学関係の記載を削除するか、又は、経済学関係の学位が含まれることをディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラムや講義内容の妥当性を説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(対応)

審査意見1への対応の中で、ディプロマ・ポリシーの妥当性、整合性および教育課程全体の妥当性について説明いたしました。審査意見2を踏まえ、以下のとおり経済学に関する科目を新たに配置するとともに、経済学関係の学位が含まれることに関し、改めてカリキュラムの妥当性について説明いたします。

#### 【新たに配置する科目】

ミクロ経済学、マクロ経済学を中心とした経済学の基礎を固めるため、学科専攻科目・基盤科目・入門科目に必修科目として、「経済学概論Ⅰ」(2単位)および「経済学概論Ⅱ」(2単位)を配置いたします。担当者は、「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」とともに、本学部の経済学を専門とする専任教員(教授:内藤雅一)を配置いたします。「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」の2科目4単位を通じて、ミクロ経済学、マクロ経済学を中心として、入門的な内容からやや応用的な内容まで段階的に学び、経済学の基礎を固めます。なお、これにともない「経済学概論」(2単位)は削除いたします。また、経済分析に関する科目として、学科専攻科目・基盤科目・基礎科目に選択必修科目として「経済情報分析」(2単位)を新たに配置いたします。担当者は、本学の経済学を専門とする兼任教員(教授)を配置いたします。

#### 【カリキュラムの妥当性について】

本学部は、「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」を教育理念とし、「社会・文化」「経済・経営」分野を

基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）を備えた「グローバル人材」を養成することを目的としています。教育理念、目的に定めているとおり、本学部の教育においては経済学・社会学を学びの基礎と位置づけており、経済学および社会学の学際的領域として、経済・経営に関する十分な知識を得られるようカリキュラムを構成しております。ディプロマ・ポリシー（以下、DP）においても、DP1において「②関心のある「社会・文化」「経済・経営」の課題に対して、解決に向けて立案できる（構想力）」、DP2において、「③国内外の「社会・文化」「経済・経営」に関する知識を身につけている（知識）」と定めており、経済・経営に関する学びは本学部において不可欠なものと考えております。

また、DPに基づくカリキュラム・ポリシー（以下、CP）においては、CP2において、基盤科目・専門科目・発展科目について定めております。特に本学の学びの基礎を形成する基盤科目については、「社会・文化」「経済・経営」の基礎的な知識及び技能（語学力・思考力・情報活用力）について学び、グローバルな視点で社会・経済課題を洞察・考察するために必要となる基礎知識と基礎能力を身に付ける」と定め、経済・経営に関する学びが本学部において基礎的な知識であることを明らかにしております。また、専門科目についてのCPにおいては、基幹科目と領域科目での体系的・段階的な学修を通じて、専門的知識を身につけるカリキュラムを構成することを定めております。

上記の考えに基づき、審査意見2を踏まえ、経済学に関する科目（「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」「経済情報分析」）を新たに配置したうえで、本学部のカリキュラムにおいて経済学関係の学位が含まれることの妥当性を説明いたします。また、資料として経済学関係科目一覧（資料3）を別添いたします。

1年次には、学科専攻科目・基盤科目・入門科目において、「経済学概論Ⅰ」「経済学概論Ⅱ」を、学科専攻科目・基盤科目・基礎科目において「国際経済論」を、必修科目として配置しております。2年次には、学科専攻科目・基盤科目・基礎科目において選択必修①内に「グローバルビジネス基礎」「経済情報分析」、選択必修②内に「Global Issues」を配置しております。また、学科専攻科目・専門科目・基幹科目において「世界経済史」「アジア経済論」「日本経済論」「グローバル企業論」などを選択必修①内に配置しております。これらの科目の履修によって、経済学の基礎を理解できるカリキュラムを形成いたしております。

3年次以降のカリキュラムにおいては、DP1にも掲げているとおり、「社会・文化」「経済・経営」の課題を解決していくための能力を身につけるために、経済学関係の分野の中でも、発展的な科目として、公共政策・地域政策を中心にカリキュラムを形成いたしております。具体的には、学科専攻科目・専門科目・領域科目における政策デザイン領域（「公共政策」「環境政策」「都市デザイン論」「中小企業政策」など）および社会創造領域（「地域産業論」「情報産業論」「観光産業論」「事業創造論」など）の科目を中心として、グローバル文化領域（「共生社会論」「文化政策」）、国際社会領域（「国際関係論」「国際開発論」「国際協

力論」など)においても、経済学関係の内容を含む科目を配置しております。さらに、これらの学びをもとに、学科専攻科目・発展科目・共創科目ではフィールドワーク等の演習・実習で、経済・経営のテーマを取り扱います。また、学科専攻科目・発展科目・英語アドバンス科目においても、経済・経営をテーマとした英語による授業（「Urban Geography」「Regional Environment and Sustainability」「Development and Management」）を配置いたしております。

以上のように1・2年次の学びを基礎として、3・4年次において経済学における発展的な科目を配置することにより、経済学関係の学位として妥当性のあるカリキュラムを形成しております。

なお、必修科目以外の科目について、学生が経済学関係の科目を履修するよう、履修モデル（4種類）を修正いたしました。履修ガイダンス、ゼミ担当教員による指導を通じて、「履修モデル」（資料1）に沿った履修をするよう指導し、必修科目以外の科目においても、経済学関係の科目が履修されるようにいたします。

（新旧対照表）基本計画書－【開設する授業科目の総数】（1ページ）

新	旧
講義： <u>222</u> 科目 計： <u>246</u> 科目	講義：220 科目 計：244 科目

（新旧対照表）基本計画書－【教員組織の概要】（1ページ）

新	旧
兼任教員等： <u>170</u> 人	兼任教員等：169 人

（新旧対照表）基本計画書－教育課程等の概要【学科専攻科目（A）基幹科目】（7ページ）

新	旧
<u>(削除)</u>	経済学概論
<u>経済学概論 I (1 前・2 単位・講義・専 1)</u>	(追加)
<u>経済学概論 II (1 後・2 単位・講義・専 1)</u>	(追加)
<u>経済情報分析 (2 後・2 単位・講義・兼 1)</u>	(追加)
単位数 必修： <u>18</u> 選択必修： <u>18</u>	単位数 必修：16 選択必修：16
小計 ( <u>18</u> 科目)	小計 (16 科目)
兼 <u>8</u>	兼 7

(新旧対照表) 卒業要件の変更

基本計画書－教育課程等の概要【卒業要件及び履修方法】(9ページ)

設置の趣旨等を記載した書類(21、35、36ページ)

新	旧
<p>基本計画書(9ページ)</p> <p>【学科専攻科目】(94単位以上)</p> <p>(A) 基盤科目は、(1) 入門科目の必修①と②から <u>14</u> 単位、選択必修から 4 単位、(2) 基礎科目の必修から 4 単位、選択必修①と②から 2 単位ずつ、合計で <u>26</u> 単位を卒業要件としている。</p> <p>(省略)</p> <p>その他、(A)～(C) で必要単位数以上修得した単位や、他学部の科目は <u>4</u> 単位まで卒業要件に含めることができる。</p>	<p>基本計画書(9ページ)</p> <p>【学科専攻科目】(94単位以上)</p> <p>(A) 基盤科目は、(1) 入門科目の必修①と②から 12 単位、選択必修から 4 単位、(2) 基礎科目の必修から 4 単位、選択必修①と②から 2 単位ずつ、合計で 24 単位を卒業要件としている。</p> <p>(省略)</p> <p>その他、(A)～(C) で必要単位数以上修得した単位や、他学部の科目は 6 単位まで卒業要件に含めることができる。</p>
<p>設置の趣旨(21ページ)</p> <p>イ. 学科専攻科目(94単位)</p> <p>うち、各科目から以下に示す所定の単位を履修する。</p> <p>・基盤科目(入門科目(<u>18</u>単位)・基礎科目(8単位))</p> <p>(省略)</p> <p>※上記以外に、学科専攻科目から <u>4</u> 単位を履修する。</p>	<p>設置の趣旨(20ページ)</p> <p>イ. 学科専攻科目(94単位)</p> <p>うち、各科目から以下に示す所定の単位を履修する。</p> <p>・基盤科目(入門科目(16単位)・基礎科目(8単位))</p> <p>(省略)</p> <p>※上記以外に、学科専攻科目から 6 単位を履修する。</p>
<p>設置の趣旨(35ページ)</p> <p>学科専攻科目においては、基盤科目では合計 <u>26</u> 単位を卒業要件単位として設定している。その内訳は、入門科目から必修科目を <u>14</u> 単位、選択必修科目 4 単位の合計 <u>18</u> 単位、基礎科目から必修科目を 4 単位、選択必修科目①と②で 2 単位ずつ、合計 8 単位である。(省略)</p>	<p>設置の趣旨(33～34ページ)</p> <p>学科専攻科目においては、基盤科目では合計 24 単位を卒業要件単位として設定している。その内訳は、入門科目から必修科目を 12 単位、選択必修科目 4 単位の合計 16 単位、基礎科目から必修科目を 4 単位、選択必修科目①と②で 2 単位ずつ、合計 8 単位である。(省略)</p>

設置の趣旨（36ページ）  学科専攻科目・基盤科目・入門科目・必修科目①：8単位 合計 26単位 学科専攻科目の各区分の余剰単位：4単位	設置の趣旨（34ページ）  学科専攻科目・基盤科目・入門科目・必修科目①：6単位 合計 24単位 学科専攻科目の各区分の余剰単位：6単位
--	--

（新旧対照表）基本計画書－授業科目の概要（30、32ページ）

新	旧
(削除)	経済学概論
経済学概論 I  本授業は、人間行動の意思決定に利用できる経済ツールと分析アプローチの概要を説明するものである。具体的には、ミクロ経済学を利用して、企業、政府、個人の構造や意思決定、取引、契約などについて学ぶ。ミクロ経済学とマクロ経済学はすべての経済分析の基礎である。本授業では、前半のミクロ経済学や後半のデータ分析の経済学の基本的な仮説を提示し、現実世界の状況を調べる際にこれらの仮説が広く影響を与えることを説明する。	(追加)
経済学概論 II  本授業では、ミクロ経済学、マクロ経済学を中心とした経済学の知識を理解し、経済課題の解決案について検討できるようになることを目的として、講義を行う。具体的には、市場の失敗、政府の失敗などの原因とその対策について、時事問題も取り上げながら学んでいく。ミクロ経済学パートでは、時間とリスク、市場の失敗、政府の失敗などの学修を通じて、ミクロ経済学についての理解を深めていく。マクロ経済学パートでは、ミクロ経済学とは異なる集計的分	(追加)



<p>析を中心に講義を行い、マクロ経済学についての理解を深めていく。このパートでは、労働市場と賃金や経済成長などについて学修することにより、政策的問題を理解するために必要な知識を修得していく。これらの講義を通じて、経済学の知識を身につけ、経済課題の解決策を検討する基礎を養っていく。</p>	
<p>経済情報分析</p> <p>本授業では、人口、労働、物価、景気、企業、家計、政府、金融、国際経済、SNAの各分野について、初めに当該分野の現状、経済制度および課題、経済学的説明、作成されている統計資料の説明を行い、その後、学生が実際に経済データの収集、データの理解、表やグラフによるデータの整理、簡単な統計分析およびシミュレーションに取り組み、日本経済の現状、課題、解決策への理解を深める。データは主にインターネットで公開されている統計・データベースから入手する。グラフの作成や分析、シミュレーションには Excel を用いる。</p>	<p>(追加)</p>

(新旧対照表) シラバス (12、14ページ)

新	旧
<p>(削除)</p> <p><u>経済学概論 I</u> 別添資料4 参照</p> <p><u>経済学概論 II</u> 別添資料5 参照</p>	<p>経済学概論</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p>

(新旧対照表) 学則 (17ページ)

新	旧
<p>(削除)</p> <p><u>経済学概論 I</u></p> <p><u>経済学概論 II</u></p> <p><u>経済情報分析</u></p>	<p>経済学概論</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p> <p>(追加)</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (13、16、17、22、31ページ)

新	旧
(省略)「 <u>経済学概論 I</u> 」「 <u>経済学概論 II</u> 」 (省略)	(省略)「 <u>経済学概論</u> 」(省略)

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (17、22、31ページ)

新	旧
設置の趣旨 (17、22ページ)  (省略)「 <u>国際文化論</u> 」「 <u>グローバルビジネス基礎</u> 」「 <u>経済情報分析</u> 」(省略)	設置の趣旨 (15、21ページ)  (省略)「 <u>国際文化論</u> 」「 <u>グローバルビジネス基礎</u> 」(省略)
設置の趣旨 (31ページ)  (省略) その他、選択必修科目として「 <u>国際文化論</u> 」「 <u>グローバルビジネス基礎</u> 」「 <u>経済情報分析</u> 」を履修することで、グローバルな視点で文化や <u>経済・経営</u> を理解するための基礎を学ぶ。	設置の趣旨 (30ページ)  (省略) その他、選択必修科目として「 <u>国際文化論</u> 」「 <u>グローバルビジネス基礎</u> 」を履修することで、グローバルな視点で文化や <u>経営</u> を理解するための基礎を学ぶ。

(新旧対照表) 教員名簿 (2、4ページ)

新	旧
① 内藤 雅一 専任 教授 <令和6年4月>  (削除) 経済学概論 I 経済学概論 II (省略)	7 内藤 雅一 専任 教授 <令和6年4月>  経済学概論 (追加) (追加) (省略)
③ 細井 真人 兼担 教授 <令和7年9月>  経済情報分析	(追加)

(是正事項) 国際共創学部 国際共創学科

3. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を専任教員以外の教員で補充する場合には、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(対応)

審査意見を踏まえ、「社会学概論」の担当教員（オムニバス形式、5／15回担当）については、本学情報社会学部において社会学を専門とする教員（教授）を兼任教員として配置いたします。「社会学概論」については、授業科目の概要で示しているとおりの「社会や社会現象を分析していくために必要となる知識と視点について概観し、学修していく」ことを主題としております。「社会学概論」を担当する教員を補充するにあたり、当該主題を適切に果たすことができる教員を補充するべきという考えから、社会学を専門とする教員を担当教員として補充することが適切であると判断いたしました。また、「社会学概論」については、基盤科目における必修科目と位置づけており、基礎的な科目として、広範な社会学における知識を有する社会学を専門とする教員の補充が適切であるという点からも、当該教員を補充することといたしました。なお、オムニバスでの実施にあたっては、本学部専任教員（教授）を責任者として配置し、もう1名の本学部専任教員（講師）と各5回（合計10／15回）を担当することによって本学部の講義としての適切性を担保し、かつ補充教員も含めて本学の教員（専任教員2名・兼任教員1名）のみで講義を実施する体制を構築しております。

(新旧対照表) 基本計画書－教育課程等の概要【学科専攻科目(A) 基幹科目】(7ページ)

新	旧
社会学概論（専2、兼1）	社会学概論（専3）

(新旧対照表) 基本計画書－授業科目の概要(30ページ)

新	旧
社会学概論  (② 難波孝志／5回) ますます情報化、グローバル化が進む中で持続可能な社会の構築を模索する現代における政治問題、社会問題を取り上げ検討していく。具体的には、情報の氾濫とそれに	社会学概論  (4 小林直三／5回) ますます情報化、グローバル化が進む中で持続可能な社会の構築を模索する現代における人権問題、政治問題、社会問題を取り上げ検討していく。具体的には、情報の利

<p>伴うコピー社会の出現とアイデンティティ、インターネットの発展に伴って人と人とのつながりを簡単に無かったことにできる友だち削除可能社会など、グローバル社会、ジェンダー、構造的差別問題を題材に、人と人との「つながり」について考えていく。</p>	<p>活用とそれに伴う個人情報の保護、インターネットの発展に伴う集団の極化現象による社会の分断とそれを乗り越える民主主義のあり方、グローバル社会における外国人の人権保障の問題、ジェンダー平等、そして、構造的差別問題について考えていく。</p>
---	---

(新旧対照表) シラバス (16 ページ)

新	旧
別添資料6 参照	別添資料6 参照

(新旧対照表) 教員名簿 (2、4 ページ)

新	旧
<p>4 小林 直三 専任 教授 &lt;令和6年4月&gt;  (削除)</p>	<p>4 小林 直三 専任 教授 &lt;令和6年4月&gt;  社会学概論</p>
<p>② 難波 孝志 兼担 教授 &lt;令和6年4月&gt;  社会学概論</p>	<p>29 難波 孝志 兼担 教授 &lt;令和8年4月&gt;  (追加)</p>